

Counterpunch  
MAY 24, 2023

## 安定どころではないイスラエル

How Stable is Israel?

<https://www.counterpunch.org/2023/05/24/how-stable-is-israel/>

BY LAWRENCE DAVIDSON

### リード

今こそ真剣に問うべき時だ。

シオニズム国家「イスラエル」はどこまで安定しているのか？

イスラエルのユダヤ人社会は、深く根ざした分裂（virtue of deeply rooted divisions）によって、本質的に不安定な社会を構成しているのではないだろうか？

その分裂の根は、和解できないほど深いのではないか？

### 司法の危機とアシュケナージの反乱

ロイド・グリーンが『デイリー・ビースト』誌に寄稿した記事にはこう書かれている。

「数十年来の2つの集団間の恨みは、今や非妥協的な戦いへと姿を変えている。第一世代のユダヤ教原理主義への反感が、近代的なヘブライ語を話す大都会で展開されている」



欧米では、イスラエルが「パレスチナ人の手による絶滅」の脅威を常に強調してきたため、もうひとつの動乱の可能性に長い間気づかなかった。シオニストが振りまいてきたこのような「幻想」は、イスラエルの内部問題に直面することを先送りさせてきた。(いわゆる「騎兵隊伝説」)

しかしいま、シオニストがパレスチナ人からすべてを奪い取ろうと決意したために、真実のもとにさらされつつある。

これまでのフェイク宣伝のツケを払う時が来たとも言える。

現在のシオニスト右翼連合は、ガザ住民と敵対し、彼らを攻撃することでシオニスト内部の対立を遅らせようとしている。しかしそれにもかかわらず、このような内的問題が加速度的に表出したのである。シオニズム政治の崩壊の瞬間は、もう間近なのかもしれない。

きっかけは世俗的な上流階級を形成する数万人のアシュケナージ系ユダヤ人がイスラエルの街頭で抗議するようになったことである。それは右翼政権が国の裁判所、特に最高裁判所の独立性を破壊しようとしたことに端を発している。

彼らアシュケナージは、司法反動の動きが大規模な抗議行動に値すると受け取った。ユダヤ系イスラエル (Jewish Israel) 文化の伝統として、「司法は国家である」と考えられてきたからだ。

これまで裁判所は、世俗社会の防波堤とみなされてきた。その防波堤を破壊すれば、ユダヤ系イスラエル人の市民的自由は、原理主義的な宗教圧力に対して脆弱になってしまう。

## 司法が守ってきたイスラエルの法治主義

### (1) ユダヤ人とは誰か？

ここでは、裁判の判決がリベラルな影響を与えた問題を紹介する。

裁判所は、保守派と改革派のユダヤ教を合法的なユダヤ教徒と認め、その支援の下で行われた改宗を合法とした。このうち後者は、米国最大のユダヤ教グループを形成している。

**ユダヤ人の定義** (Wiki より) 元々はユダヤ教を信仰する人々。近代以降ではユダヤ教徒の家系に生まれた人々に拡大解釈。このためカール・マルクスなど無神論者も「ユダヤ人」とみなされる。ナチはユダヤを「出生と血統により決定される人種」と定義した。とくに血統の非ユダヤ性を求める基準は厳しさを増した。イスラエル国内にすむ非ユダヤ教徒は、Israeli (イスラエル人) である。

一方イスラエル国内においては**超正統派** (Haredim) が、影響力を保持している。

彼らは自分たちのユダヤ教が唯一の合法的な形態であると主張している。そして改革派をイスラエル国家の「ユダヤ性」(Jewishness) ...すなわち正統派の影響力...に対するあからさまな挑戦と考えている。

### (2) ユダヤ教の安息日(土曜日)の位置づけ

安息日にはどのような商業活動が許されるか？ お店は開いても良いのか？ バスは運行すべきか？ バスが運行される場合、そのバス(およびすべての公共輸送)は男女別であるべきか？

### (3) 超正統派への保護

超正統派の男性は、それ以外の強制的な兵役を免除されるべきか？ どこまで公的資金を投入して、超正統派の男性サブグループを支援すべきなのか？ 裁判所は、超正統派コミュニティに対する一律の免除に反対する判決を下すこともある。彼らは兵役にも就かず、国民経済の中で働くこともない(彼らは律法を学ぶだけ)。

このように兵役を免除され、経済的な雇用を避けるための口実を補助されるということについて、世俗派の多くは苦々しく思っている。その一部は超正統派をうじ虫とみなしている。

もちろん、これは話の半分に過ぎない。ハレディムは自分たちだけが「本物の」ユダヤ人だと考えている。だから彼らの権利を維持・拡大するための戦いは、ユダヤ系イスラエル（Jewish Israel）そのものを維持するための戦いとみなされる。

ハレディムにとって、世俗主義を支持する傾向にあるイスラエルの裁判官は“邪悪な裁判官”であり、その判断は“反ユダヤ的”である。そして裁判官や、世俗的な生活の優位性を支持する人々は、異端者とみなされる。

### リベラル政権の成立と右派大連立

2021年に“いわゆる左派”のベネット・ラピド政権が成立した。右派はその直後から、右派政党との政治同盟を模索し交渉が始まった。

これらの右派諸党の中には世俗的な右派も存在する。その多くは非ヨーロッパ起源の、より伝統的で日和見的なセファルディム系ユダヤ人で構成されている。このセファルディムは、ネタニヤフ首相のリクード党の支持母体の多数を占めている。

セファルディム：元はイベリア在住のユダヤ教徒をさす。現在では、アラブ・アフリカ・アジアに住むユダヤ人の呼称。非白人であるが故に、アシュケナーズよりランクが下と見られている。

右翼との同盟の目的は、「イスラエル国家におけるユダヤ教の排他的性質」を強調する連立政権である。その「体質」は、正統派宗教の信条と両立するものでなければならない。この交渉は成功し、ベンヤミン・ネタニヤフが率いる現連立政権につながった。

この政権は司法の「改革」を通じて、宗教シオニズムを法律で実現しようとする動きをしめた。それは宗教原理主義も怯え、怒る世俗の人々との対立を引き起こした。

彼らには宗教右派の計画を受け入れるくらいなら、この国の経済を停止させるほどの覚悟がある。彼らにはそれが可能であり、決意もあるように思われる。

### 国民下層のフラストレーション

世俗派の抗議行動は、現在の右翼政権を誕生させるのに貢献した有権者を怒らせている。彼らは「民主的なゲームで勝ったのに、結局いつも部外者である」ことにうんざりしている。

「与党であっても支配者ではない」というフラストレーションは、最近の右派政党による反世俗派デモの高まりに繋がっている。こうして、イスラエル国内ではユダヤ人のあいだの出自や経済の相違が表面化し、一種の人種・宗教対立的な環境になっている。

これらすべては、アイザック・ヘルツォグ大統領をパニックに陥れるのに十分なほど深刻だった。

ヘルツォークは3月中旬に、司法改革に関する妥協案を提出した。しかしそれはネタニヤフ首相と右派政権に拒否された。

その後、ヘルツォークはこのように警告した。

イスラエルは深刻な危機の渦中にある。人間の命に関わる本当の内戦が、絶対に到達しない危機ラインだと考えている人が少なくないが、彼らは何も分かっていない。いま奈落の底は、手を伸ばせば届く距離にある。

「内戦」をヘブライ語に訳すと、「兄弟の戦争」と出てくる。この言葉で「奈落の底」を感じ取ることができる。

友愛は常にもろいものだ。『Middle East Eye』の記事にあるように、「多くのイスラエル人の友愛感情は今や失われ、公然と憎しみ、軽蔑、そして恐怖に取って代わられる」

## ネタニヤフ演説の意味するもの

このような不安定な状況は、イスラエル経済を蝕まずにはいられない。為替市場におけるシケルの価値を下げ、国の信用格付けを下げ、不動産価値の下落を引き起こし、イスラエルの株式市場を不安に陥れる。すでに銀行預金や企業の海外逃亡の兆候も出ている。

さらに悪いことに、常に軍事的脅威にさらされているこの国で、いま予備役軍の一部が政府の行動によって決定的に疎外されている。

彼らは新体制の政策に異議を唱え、この体制の下では勤務は出来ないと断言して脅している。予備役の一部からの抗議はネタニヤフ首相を大パニックに陥らせた。

2023年3月28日の国民への演説で、彼はこう宣言した、

イスラエル国家は自衛軍なしでは存在できない。自衛軍は兵役拒否が拡大すれば維持できない。...兵役拒否は我が国の終焉である。

したがって、私は、治安当局と軍の幹部が、兵役拒否容認の風潮に強力に反対し、それを受け入れず、封じ込め、止めを刺すようもとめる。

演説の終わりに、ネタニヤフ首相は妥協の見込みについて語ることを避け、対話というかなり空虚な概念に置き換えた。

"私は首相として、対話のための時間を取る"

その直後、次のような宣言がなされた。

私たちは、司法制度に必要な変更を加える必要性を主張する。私たちの道は公正である。

今日、司法制度の民主的改革が緊急に必要な。国民の大多数がそれを認めている。

私たちは、国民から自由な選択を奪うことを誰にも許さない。私たちが選挙を通じて選ばれた道をあきらめることは決してない。

では一体、何を対話すべきなのか？

## 戦争という陽動作戦

古い格言にこんなものがある。「内部問題が解決できなくなったら、戦争を始めよ。そうすれば国は統一を強要させられる」

ネタニヤフ首相と彼の右翼連合は、まさにこれを行おうとした。

パレスチナ人はイスラエル人にとっていつでも利用できる鞭のような存在である。取るべき道は単純で明白であった。驚くべきは、マスコミがこの策略に気づいていないふりをしていることだ。

戦争による陽動という命題をググってみると、この作戦を最もよく認識しているのは、左派の「アウトサイダー」サイトである。

(1) World Socialist Website : イスラエル政府によるパレスチナ人の挑発に関する記事。

ネタニヤフ首相がガザでの軍事作戦を開始したとき、間違いなく計算していた。野党の指導者たちは従順に一行に並ぶだろうということを...

彼らはパレスチナ人への抑圧に関連して、ネタニヤフ首相や極右勢力との結末を証明した。

(2) イスラエルとパレスチナの共同ウェブサイト +972

ユダヤ系イスラエル人が再び共通項を中心に集まるのは時間の問題であった。彼ら全員が共鳴できるもの、ガザでのパレスチナ人の虐殺という事件の下に...

それは社会的に崩壊し、政治的に分裂し、経済的に沈没し、外交的にもつれ合う人々の唯一の結合の道だ。

(3) リベラルなイスラエルのニュースサイト Haaretz は、最近、間近に迫った予算案の採決に懸念を表明している。主要な理由は、大量の政府資源を超正統派宗教団体に移転させるというものだ。同紙は、デモの再開を呼びかけている。

ネタニヤフ政権の目くらましやひねり技に屈してはいけない。抗議は続けられ、さらに激化されなければならない。

外部の脅威に注意をそらすこの作戦の問題点は、現在の状況では通用しなくなっていることである。

そのひとつの理由は、パレスチナの「脅威」がいつもながらのものと見なされているからである。さらに重要なことは、「パレスチナの脅威」とは関係なく、ネタニヤフの連立パートナーが宗教政党としての要求（＝国民世論の分裂要因）を新法という形で容赦なく押し付けてくることである。

このような状況では、宗教政党と世俗政党の矛盾はすぐに限界に達する。想定される新法は、イスラエルの世俗文化を脅かす。それと同時に、それなしに右派連立政権は支えられない。

この宗教新法の成立期限が迫っている。場合によっては別の組み合わせの「兄弟戦争」となる可能性もある。

2016年当時、元モサド長官のタミール・パルドはこう警告した。

外部の脅威よりも内部の脅威の方がはるかに危険だ。分断された社会は沸点を超えると、極端な話、内戦のような現象に行き着くこともある。

残念なことに、その地点に到達するまでの距離は縮まりつつある。ひょっとするとシオニストは今、そのある地点にまで到達しているのかもしれない。

了

Lawrence Davidson is a retired professor of history at West Chester University in West Chester, PA.

(訳 SS)